

東川町の給与・定員管理等について

町の給与・定員管理等についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	7,917	7,660,585	171,871	792,991	10.35	15.07

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	82	321,041	59,566	119,150	499,757	6,095

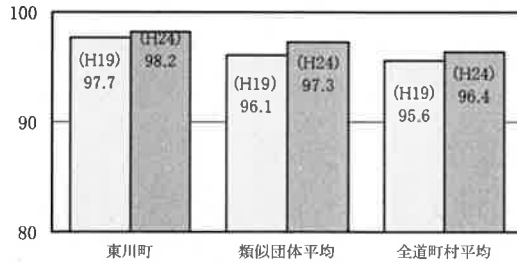
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成24年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
	特別職のみ3%削減、一般職については、職員数の減員等行っており、削減措置を行わないことに決定した。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	
(手当)	
(その他)	

(4) ラスバイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスバイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスバイレス指数を単純平均したものです。
 4 比較する年齢階層が5歳刻みのため、小さな町村では、給与水準が変わらなくても、上下することがあります。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(25年4月1日現在)

一般行政職(職員数66名)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
東川町	41.1	316,987	365,620	376,257

※平均給与月額(国ベース)の平均年齢は、43.1歳です。臨時の特例措置による減額後の給与月額です。

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
東川町	56.9	378,200	391,200	309,534

(注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(25年4月1日現在)

区 分		東 川 町	国	備 考
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	税務職・技能労務職・教育公務員・ 保健職も含む
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(25年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	280,740 円	340,450 円	385,933 円
	高 校 卒	258,200 円	305,900 円	327,580 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

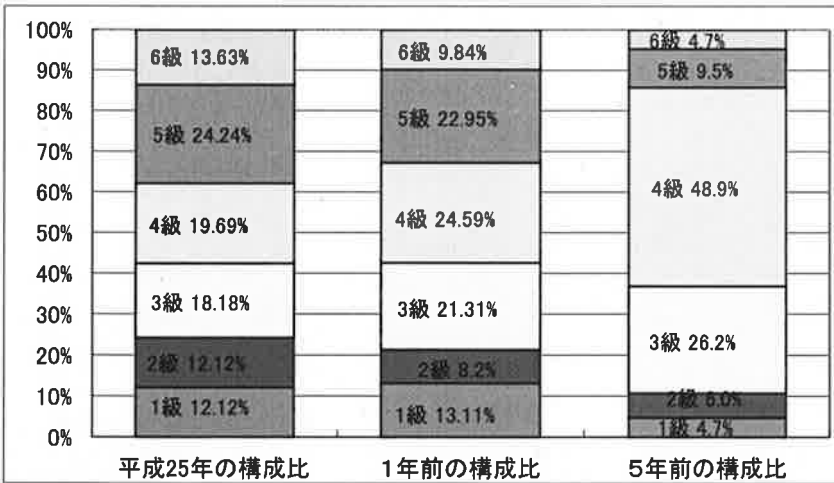
(1) 級別職員数の状況(25年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	8 人	12.12 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	8 人	12.12 %
3 級	1 主任の職務 2 主査の職務	12 人	18.18 %
4 級	1 室長等の職務 2 困難な業務を処理する主任の職務	13 人	19.69 %
5 級	1 課長等の職務 2 困難な業務を処理する室長等の職務	16 人	24.24 %
6 級	困難な業務を処理する課長等の職務	9 人	13.63 %
合 計		66 人	

(注) 1 東川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

○職員構成比



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度を導入していないことから4号俸(55歳を超える場合は2号俸)を標準として昇給している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東 川 町		国	
1人当たり平均支給額(24年度)		-	
1,418 千円			
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分	期末手当 2.60 月分	勤勉手当 1.35 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

東 川 町			国		
(支給率)			(支給率)		
	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円 9,192 千円				

(注1) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。(定年退職・定年前退職・普通退職等含む)

(注2) 北海道市町村職員退職手当組合より支給

(3) 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

(医者含む)

支給実績(24年度決算)		8,021 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		668,417 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		12.4 %
手当の種類(手当数)		4
手当の名称	支給範囲	左記職員に対する支給単価
往診手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が往診に従事したとき	時間内にあっては点数表定額の4割相当額、時間外にあっては点数表定額の6割相当額
夜間看護手当	東川町立診療所に勤務する看護師たる職員が深夜の勤務に従事したとき	深夜勤務1回につき 3,300円
放射線業務従事手当	東川町立診療所に勤務し専ら放射線の作業に従事するもの(管理職を	診療放射線技師 月額7,000円
医学研究予防業務手当	東川町立診療所に勤務する医師たる職員が公衆衛生向上のため必要な研究調査や保健予防業務に従事したとき	所長 月額 300,000円 副所長 月額 280,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	12,080 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	263 千円

(5) その他の手当(25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度実績)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 満16歳から満22歳までの子1人につき 5,000円加算	同じ		11,350 千円	246,739 円
住居手当	家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて町内21,000円、町外7,000円を限度に支給	やや異なる	自宅の場合 7,000円	7,514 千円	117,406 円
通勤手当	交通機関利用者 1ヶ月当たりの運賃相当額55,000円を限度に支給 通勤距離に応じて2,000円~4,100円の範囲で支給	やや異なる	町外 4,100円	1,069 千円	48,591 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給	やや異なる	課長等級9% 課長補佐等級7%	13,304 千円	380,114 円
寒冷地手当	世帯の区分や扶養親族の数などに応じて支給 51,700円~131,900円 (毎年11月から翌年3月までの各月に支給)	同じ		8,295 千円	102,407 円
児童手当	中学校第3学年終了前の児童を養育している職員に支給	同じ		5,520 千円	250,909 円
地域手当	当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して規則で定める地域に在勤する職員に支給 札幌市 3% 東京13%	同じ		431 千円	431,000 円

5 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給料	町 長	750,000	円
	副 町 長	597,000	円
報酬	議 長	254,000	円
	副 議 長	197,000	円
	議 員	170,000	円
期末手当	町 長	(24年度支給割合) 3.95 月分	
	副 町 長		
	副 議 長		
	副 議 員		
退職手当	町 長	(算定方式) 20.504 月分	(支給時期)
	副 町 長	12.936 月分	任期満了時(4年)
北海道市町村職員退職手当組合より支給			

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

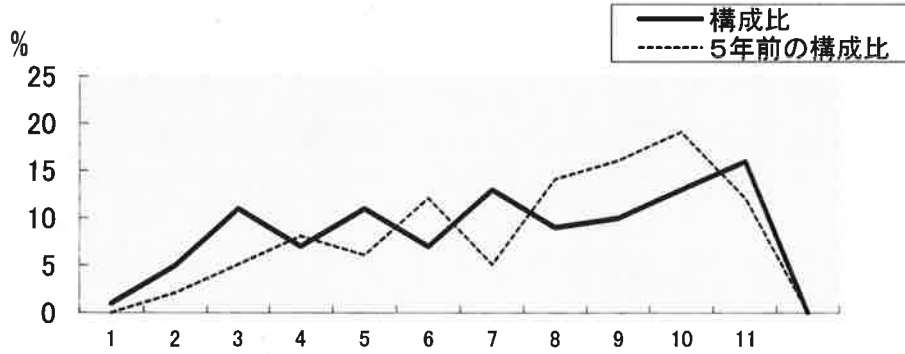
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	人事異動(1)、採用(3) 人事異動(2)、採用(1) 人事異動(▲1) 人事異動(2) 人事異動(▲2)、研修派遣(▲1)、採用(1)
	総 務	17	21	4	
	税 務	6	6	0	
	民 生	15	18	3	
	衛 生	8	7	▲ 1	
	農 林	8	10	2	
	商 工	7	7	0	
	土 木	11	9	▲ 2	
	小 計	74	80	6	
特 別 行 政 部	教 育	8	8	0	
	小 計	8	8	0	
公 営 企 業	病 院	15	15	0	
	下 水	1	1	0	
	小 計	16	16	0	
合 計		98 [120]	104 [120]	6	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(25年4月1日現在)



20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上
	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	

区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳以上	計
職員数	1人	5人	11人	7人	11人	7人	13人	9人	10人	13人	16人	0人	103人

(3) 定員適正化計画の数値目標

定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	12人削減

(注) 東川町新行財政改革大綱(案)より

○定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H17~22年計	(参考)数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目		
一般行政部門	職員数	78	76	78	74	69	70	71	68	—	
	増減		△2	2	△4	△5	1	1	△3	△10	
教育部門	職員数	16	16	14	11	15	14	14	14	—	
	増減			△2	△3	4	△1			△2	
公営企業等会計部門	職員数	20	18	19	17	16	15	15	16	—	
	増減		△2	1	△2	△1	△1		1	△4	
	職員数	114	110	111	102	100	99	100	98	—	102
	増減	0	△4	1	△9	△2	△1	1	△2	△14	△12

(注) 1 計画期間は、平成17年~平成22年の5年間である。

2 増減は、各年の欄にあつては、対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員数増減の累計を示す。

7 職員の勤務時間その他勤務条件

(1) 職員の勤務時間(平成25年4月1日現在)

1週間の勤務時間	勤務時間の割り振り				
	始業	終業	休憩時間	休息時間	週休日
38時間45分	8時30分	17時15分	12時から13時	なし	土日祝祭日

(2) 年次有給休暇の取得状況(H24.4.1~H24.12.31)

町長部局

総付与日数	総取得数	対象職員	平均取得日数
2,846日	500.1日	72人	6.8日

8 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数

処 分 事 由	後任	免職	休職	計
勤務成績が良くない場合				0
心身の故障の場合				0
職に必要な適性を欠く場合				0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合				0
刑事事件に関し起訴された場合				0

(2) 懲戒処分者数

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職	計
法令に違反した場合					0
職務上の義務に違反した場合					0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合					0

9 職員の研修の状況(平成24年度)

職員研修の状況

研修区分	受講者数	受講内容等
研修所等研修	18名	市町村職員研修センター、管内町村会他
各種専門研修	2名	税務研修、法務研修他
職場内研修	49名	接遇研修、パラダイム研修他
海外研修	2名	韓国(外国公務員招請研修)・カナダ(語学研修)

10 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成24年度)

(1) 健康診断等の状況(臨時職員含む)

健康診断の種類	対象者数	受診者数
人間ドック	80名	80名
定期健康診断	133名	133名

(2) 公務災害補償の状況

加入団体	公務災害件数	公務災害の概要
北海道地方公務員災害補償基金	0件	

(3) 福利厚生事業の負担金状況

	会員数	負担額・補助額
北海道市町村職員福祉協会負担金	104名	253,085円
東川町職員親交会(臨時職員等含む)	218名	1,302,000円

11 公平委員会に係る業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成24年度)

措置要求件数	措置要求の概要
0	

(2) 不利益処分に関する不服申し立ての状況(平成24年度)

不服申立件数	不服申し立ての概要
0	